



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月5日

上場会社名 第一建設工業株式会社
 コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	37,221	1.4	3,932	9.1	4,180	8.3	2,842	7.7
30年3月期第3四半期	36,709	4.5	4,327	35.9	4,558	34.1	3,079	34.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	138.35	
30年3月期第3四半期	149.58	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	68,121	58,699	86.2
30年3月期	68,534	56,860	83.0

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 58,699百万円 30年3月期 56,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	5.2	4,700	23.2	4,900	22.8	3,300	26.0	160.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	20,858,491 株	30年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	328,620 株	30年3月期	271,998 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	20,545,040 株	30年3月期3Q	20,586,809 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	5
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の建設事業売上高は、前第3四半期累計期間比5億1千7百万円(1.4%増)増収の366億5千8百万円となりました。これは、当第3四半期累計期間に受注した工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第3四半期累計期間比5百万円(0.9%減)減収の5億6千3百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の減少によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第3四半期累計期間比5億1千1百万円(1.4%増)増収の372億2千1百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第3四半期累計期間比2億7千2百万円(4.5%減)減益の58億4百万円となりました。これは、売上高が増加したものの、完成工事総利益率が低下したことを主な要因としたものであります。

また、不動産事業総利益は、前第3四半期累計期間比1百万円(0.6%減)減益の2億4千9百万円となりました。これは、売上高の減少を主な要因としたものであります。

この結果、売上総利益合計は、前第3四半期累計期間比2億7千3百万円(4.3%減)減益の60億5千3百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期累計期間比1億2千1百万円(6.1%増)増加の21億2千1百万円となりました。これは、研究開発や広告宣伝に伴う費用の増加を主な要因としたものであります。

これにより、営業利益は、前第3四半期累計期間比3億9千5百万円(9.1%減)減益の39億3千2百万円、経常利益は、前第3四半期累計期間比3億7千8百万円(8.3%減)減益の41億8千万円、四半期純利益は、前第3四半期累計期間比2億3千6百万円(7.7%減)減益の28億4千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比4億1千3百万円(0.6%減)減少の681億2千1百万円となりました。これは、現金預金や材料貯蔵品が増加したものの、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比22億5千2百万円(19.3%減)減少の94億2千1百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少や法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比18億3千8百万円(3.2%増)増加の586億9千9百万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,499,223	10,770,482
受取手形・完成工事未収入金等	22,507,178	21,277,323
有価証券	10,600,378	10,800,537
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	317,911	472,795
材料貯蔵品	322,534	687,064
その他	919,762	1,295,891
貸倒引当金	△2,350	△2,220
流動資産合計	45,222,904	45,360,140
固定資産		
有形固定資産	12,544,445	12,277,681
無形固定資産	76,389	63,598
投資その他の資産		
投資有価証券	10,426,123	10,023,813
繰延税金資産	—	125,094
その他	266,642	272,641
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	10,690,840	10,419,624
固定資産合計	23,311,675	22,760,904
資産合計	68,534,579	68,121,044
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,527,477	5,274,807
未払法人税等	1,306,187	354,567
未成工事受入金	262,165	208,606
引当金	797,181	262,231
その他	766,169	1,241,173
流動負債合計	9,659,181	7,341,386
固定負債		
繰延税金負債	405	—
退職給付引当金	1,472,405	1,529,448
資産除去債務	97,616	98,571
その他	444,094	451,949
固定負債合計	2,014,521	2,079,969
負債合計	11,673,703	9,421,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,425	3,338,425
利益剰余金	47,244,939	49,469,887
自己株式	△193,475	△293,636
株主資本合計	53,692,265	55,817,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168,611	2,882,636
評価・換算差額等合計	3,168,611	2,882,636
純資産合計	56,860,876	58,699,688
負債純資産合計	68,534,579	68,121,044

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,141,246	36,658,364
不動産事業売上高	568,548	563,233
売上高合計	36,709,795	37,221,598
売上原価		
完成工事原価	30,065,005	30,854,231
不動産事業売上原価	317,518	313,664
売上原価合計	30,382,524	31,167,896
売上総利益		
完成工事総利益	6,076,241	5,804,132
不動産事業総利益	251,029	249,569
売上総利益合計	6,327,271	6,053,702
販売費及び一般管理費	1,999,658	2,121,433
営業利益	4,327,612	3,932,268
営業外収益		
受取利息	8,344	7,253
受取配当金	142,165	161,793
受取保険金	41,978	60,946
その他	38,747	22,651
営業外収益合計	231,235	252,644
営業外費用		
有価証券売却損	—	4,568
営業外費用合計	—	4,568
経常利益	4,558,848	4,180,344
特別利益		
固定資産売却益	—	6,510
特別利益合計	—	6,510
特別損失		
固定資産除却損	16,399	312
特別損失合計	16,399	312
税引前四半期純利益	4,542,448	4,186,542
法人税等	1,463,000	1,344,000
四半期純利益	3,079,448	2,842,542

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	23,845,679	22,325,116	△1,520,563	△6.4	35,293,857
	建築工事	12,166,596	11,866,753	△299,843	△2.5	13,851,540
	計	36,012,276	34,191,869	△1,820,406	△5.1	49,145,397
不動産事業		568,548	563,233	△5,314	△0.9	764,442
合計		36,580,824	34,755,103	△1,825,721	△5.0	49,909,840

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	25,613,478	25,409,252	△204,226	△0.8	35,391,148
	建築工事	10,527,768	11,249,112	721,343	6.9	14,460,548
	計	36,141,246	36,658,364	517,117	1.4	49,851,696
不動産事業		568,548	563,233	△5,314	△0.9	764,442
合計		36,709,795	37,221,598	511,802	1.4	50,616,139

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	6,477,814	5,064,187	△1,413,627	△21.8	8,148,322
	建築工事	8,447,839	6,817,643	△1,630,195	△19.3	6,200,002
	計	14,925,653	11,881,831	△3,043,822	△20.4	14,348,325
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		14,925,653	11,881,831	△3,043,822	△20.4	14,348,325

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。